

皆さまからお寄せいただいた質問・要望について

「県外自主避難者等への情報支援事業」では、皆さまのお困りごとや心配ごとについてのご相談を受け付けておりますが、本年1月に開催した「第1回支援情報説明会・交流会」において、ご参加の皆さまから質問・要望をお寄せいただきましたので、主な内容とその回答をご紹介します。

No.	会場	質問・要望	回答
1	北海道	健康管理調査の検査の間隔について、19歳と乳幼児が同じ間隔というのは違和感があります。20歳未満は2年ごととなっておりますがその根拠は何ですか。 (いわき市からの避難者)	関係学会の専門医等の意見をもとに、2年に1回と定めています。様々なメリットやデメリットを考慮して乳がんや子宮がんの検診も2年間隔で良いとされています。 (福島県)
2	北海道	「福島県子どもの医療費助成事業」について、住民票を避難先に移した場合、助成は受けられなくなりますか。 また、住民票が避難元のままでも避難先の学校に通うことができますか。 (郡山市からの避難者)	市町村と連携した子育て支援施策であり、住民票を県外に移した場合は、助成の対象外となります。 (福島県) また、住民票を移していなくても避難先への学校への通学は可能です。 (北海道)
3	北海道	避難による家族の分断から避難先で子どもの不登校が増えています。避難した子どもの心のケア等の充実をお願いします。 (北海道における支援者)	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアについては、文部科学省において、スクールカウンセラー等の緊急派遣により必要な支援を行っており、平成26年度も引き続き実施することとしています。 (復興庁)
4	山形県	郡山市の「こども医療費助成制度」について、現在、償還払いとなっておりますが、一時負担が大変で請求も煩わしいので、病院が代理請求できる仕組みにしてほしい。 (郡山市からの避難者)	事業を所管する郡山市こども部こども支援課に確認したところ、病院の代理請求の取扱いについては、現在、検討中とのことです。 (復興庁)
5	山形県	あくまで一時避難なので、避難先での常用就職には抵抗があります。 ふるさととのつながりを継続するためにも、福島に関係するパート的な仕事の案内を受けることはできませんか。 (郡山市からの避難者)	厚生労働省の地方機関である各県労働局のハローワークに、避難者の相談窓口を設置しています。窓口にご登録いただくことにより、福島県における求人情報の案内を受けることができますので、是非ご利用ください。 (復興庁)

6	山形県	送付されたニュースレターは量が多く、必要な情報がわかりにくいと思います。 (郡山市からの避難者)	ご指摘を踏まえ、今後は、情報の対象地域を区分けするなど、よりわかりやすくなるよう工夫します。 (復興庁)
7	新潟県	除染が進んでいない中、安心して子供たちが遊べる屋内施設の整備を進めてほしい。小さい施設でよいので身近なところに整備してほしい。 (郡山市からの避難者)	屋内運動施設については、現在、各市町村で整備が進められています。各施設の整備計画については各市町村のホームページにおいて公表されていますが、これらを取りまとめた資料を復興庁においても公表するよう準備を進めています。 (復興庁)
8	新潟県	民間借上げ住宅について、一定要件を満たせば住替えが認められる場合があるときましたが、一定の要件とはどのような内容ですか。 (郡山市からの避難者)	住宅の改修や取壊しなど、大家の都合で居住することができない場合や、病気や怪我などで階段の上り下りが困難となった場合などが該当します。 (新潟県)
9	新潟県	応急仮設住宅（民間借上げ住宅含む）が終了するのか延長するのか、最低でも1年前には知らせてほしい。 (郡山市からの避難者)	多くの方から同様の要望をいただいています。できるだけ早くお知らせします。 (福島県)
10	大阪府	県外避難者への情報提供について、市町村によって対応が異なります。各市町村が同様のレベルで情報提供されるよう、県から働きかけてほしい。 (郡山市からの避難者)	ご指摘を踏まえ、今後、各市町村へ働きかけてまいります。 (福島県)
11	大阪府	ホールボディカウンターやエコーの検査結果について、その場で医師から結果を聞くことができるよう改善してほしい。 (郡山市からの避難者)	検査結果について、ホールボディカウンター検査は検査値から結果（預託実効線量）を算定することが必要であり、また、甲状腺検査は、判定委員会において複数の医師で検証しなければならないため、その場で回答していないようですが、同様の要望があるため、最近では、検査に立ち会った医師が可能な範囲で回答するようになっていきます。 (福島県)